

議案第 25 号

令和 2 年度

香春町国民健康保険事業
特別会計予算

令和2年度香春町国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度香春町の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,277,793千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した保険給付に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和2年3月9日提出

福岡県香春町長 筒井澄雄

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		179,691
	1 国民健康保険税	179,691
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 国庫支出金		1,750
	1 国庫補助金	1,750
4 県支出金		955,190
	1 県負担金・補助金	955,189
	2 財政安定化基金交付金	1
5 連合会支出金		1
	1 連合会補助金	1
6 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
7 寄附金		1
	1 寄附金	1
8 繰入金		137,951
	1 繰入金	137,951
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		3,203
	1 延滞金	2
	2 雑入	3,201
11 町債		2
	1 町債	1
	2 財政安定化基金貸付金	1
歳 入	合 計	1,277,793

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		29,602
	1 総務管理費	28,788
	2 徴税費	504
	3 運営協議会費	233
	4 趣旨普及費	77
2 保険給付費		936,369
	1 療養諸費	810,376
	2 高額療養費	120,350
	3 助産諸費	5,043
	4 葬祭諸費	600
3 国民健康保険事業費納付金		297,507
	1 医療給付費分	219,241
	2 後期高齢者支援金等分	59,693
	3 介護納付金分	18,573
4 共同事業拠出金		1
	1 退職者医療共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		12,258
	1 保健事業費	3,092
	2 特定健康診査等事業費	9,166
7 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
8 公債費		1
	1 財政安定化基金償還金	1
9 諸支出金		1,053
	1 償還金及び還付加算金	1,051
	2 延滞金	1
	3 繰出金	1
10 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,277,793

歲入歲出予算 事項別明細書

1. 総括 歳入歳出予算事項別明細書
 歳 入

款	本 年 度 予 算 額
1 国民健康保険税	179,691
2 使用料及び手数料	2
3 国庫支出金	1,750
4 県支出金	955,190
5 連合会支出金	1
6 財産収入	1
7 寄附金	1
8 繰入金	137,951
9 繰越金	1
10 諸収入	3,203
11 町債	2
歳 入 合 計	1,277,793

(単位：千円)

前年度予算額	比	較
194,453		△14,762
2		0
1		1,749
995,833		△40,643
1		0
1		0
1		0
137,997		△46
1		0
2,233		970
2		0
1,330,525		△52,732

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	29,602	26,945	2,657
2 保険給付費	936,369	980,200	△43,831
3 国民健康保険事業費納付金	297,507	311,538	△14,031
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	12,258	9,786	2,472
7 基金積立金	1	1	0
8 公債費	1	1	0
9 諸支出金	1,053	1,052	1
10 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,277,793	1,330,525	△52,732

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
3,314		26,288	
928,460		3,360	4,549
5,733		286,906	4,868
			1
			1
9,170			3,088
			1
			1
			1,053
			1,000
946,677		316,554	14,562

歳 入

款 1 国民健康保険税

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
1	国民健康保険税	179,691	194,453	△14,762
1	国民健康保険税	179,691	194,453	△14,762
1	一般被保険者国民健康 保険税	179,588	194,335	△14,747
2	退職被保険者等国民健 康保険税	103	118	△15

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税分	126,921	医療給付費分現年課税分	126,921
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	37,567	後期高齢者支援金分現年課税分	37,567
3 介護納付金 分現年課税 分	11,138	介護納付金分現年課税分	11,138
4 医療給付費 分滞納繰越 分	2,849	医療給付費分滞納繰越分	2,849
5 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	757	後期高齢者支援金分滞納繰越分	757
6 介護納付金 分滞納繰越 分	356	介護納付金分滞納繰越分	356
1 医療給付費 分現年課税 分	1	医療給付費分現年課税分	1
2 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分	1
3 介護納付金 分現年課税 分	1	介護納付金分現年課税分	1

款 1 国民健康保険税

科		目	本 年 度	前 年 度	比 較
款	項	目			
	2	使用料及び手数料	2	2	0
	1	手数料	2	2	0
	1	保険税督促手数料	1	1	0
	2	諸手数料	1	1	0
	3	国庫支出金	1,750	1	1,749
	1	国庫補助金	1,750	1	1,749
	1	災害等臨時特例補助金	1	1	0
	2	社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	1,749	0	1,749
	4	県支出金	955,190	995,833	△40,643
	1	県負担金・補助金	955,189	995,832	△40,643

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
4	医療給付費分滞納繰越分	69	医療給付費分滞納繰越分	69
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15	後期高齢者支援金分滞納繰越分	15
6	介護納付金分滞納繰越分	16	介護納付金分滞納繰越分	16
1	保険税督促手数料	1	存置科目	1
1	諸手数料	1	存置科目	1
1	災害等臨時特例補助金	1	存置科目	1
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,749	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,749

款 4 県支出金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 保険給付費等交付金	955, 189	995, 832	△40, 643
	2 財政安定化基金交付金	1	1	0
	1 財政安定化基金支出金	1	1	0
5	連合会支出金	1	1	0
	1 連合会補助金	1	1	0
	1 連合会補助金	1	1	0
6	財産収入	1	1	0
	1 財産運用収入	1	1	0
	1 利子及び配当金	1	1	0
7	寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
	1 寄附金	1	1	0
8	繰入金	137, 951	137, 997	△46
	1 繰入金	137, 951	137, 997	△46

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	928,460	保険給付費等交付金（普通交付金）	928,460
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	26,729	保険者努力支援分 特別調整交付金（市町村向け） 県繰入金（2号分） 特定健診等負担金（国庫・県分）	5,733 10,513 7,469 3,014
1 財政安定化基金交付金	1	存置科目	1
1 連合会補助金	1	存置科目	1
1 預金利子	1	存置科目	1
1 寄附金	1	存置科目	1

款 8 繰入金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	1 繰入金	137,950	137,997	△47
	2 基金繰入金	1	0	1
9	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
10	諸収入	3,203	2,233	970
	1 延滞金	2	2	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 雑入	3,201	2,231	970
	1 第三者納付金	3,100	2,100	1,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 基盤安定繰入金	83,458	保険料軽減分 保険者支援分	58,628 24,830
2 職員給与費等繰入金	26,288	職員給与費等繰入金	26,288
3 出産育児一時金繰入金	3,360	出産育児一時金繰入金	3,360
4 国保財政安定化支援事業繰入金	24,844	国保財政安定化支援事業繰入金	24,844
1 基金繰入金	1	基金繰入金	1
1 繰越金	1	繰越金	1
1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金	1
2 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	一般被保険者第三者納付金	3,000

款 10 諸収入

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較
款 項	目			
	2 返納金	100	100	0
	3 雑入	1	31	△30
11町債		2	2	0
1 町債		1	1	0
1 町債		1	1	0
2 財政安定化基金貸付金		1	1	0
1 財政安定化基金貸付金		1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 退職被保険者等第三者納付金	100	退職被保険者等第三者納付金	100
1 一般被保険者返納金	100	一般被保険者返納金	100
1 雑入	1	療養費一部負担金	1
1 町債	1	存置科目	1
1 財政安定化基金貸付金	1	存置科目	1

歳 出

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費		29,602	26,945	2,657	3,314		26,288
1 総務管理費		28,788	26,085	2,703	3,314		25,474
1 一般管理費		24,772	22,002	2,770	2,047		22,725
2 連合会負担金		964	973	△9			964

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2給 料	8,700	○人件費 19,269 給 料 8,700 ・職員給 8,700
	3職員手当等	6,289	職員手当等 6,289 ・扶養手当 240 ・住居手当 762 ・通勤手当 72 ・児童手当 320 ・期末・勤勉手当 3,395 ・超過勤務手当 1,500
	4共 済 費	4,280	共 済 費 4,280 ・共済組合負担金 2,699 ・退職手当組合負担金 1,566 ・公務災害補償基金負担金 15
	8旅 費	36	○一般事務 5,503 旅 費 36 ・普通旅費 36
	10需 用 費	220	需 用 費 220 ・消耗品費 132 ・印刷製本費 88
	11役 務 費	811	役 務 費 811 ・郵便料 811
	12委 託 料	4,436	委 託 料 4,436 ・レセプト処理委託料 40 ・総合行政システム保守管理委託料 1,736 ・電算共同処理委託料 420 ・国保ライン調交システム保守管理委託料 242 ・特別調整交付金結核精神申請事務委託料 38 ・第三者行為損害賠償求償事務委託料 211 ・オンライン資格確認等システム改修委託料 1,749
	18負担金補助及び交付金	964	○国民健康保険団体連合会負担金 964 負担金補助及び交付金 964 ・郡連合会負担金 13 ・県連合会負担金 721 ・放映料負担金 27 ・データベースシステム 42

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	3	医療費適正化特別 対策事業費	2,487	2,551	△64	1,160	1,327
	4	収納率向上特別対 策事業費	565	559	6	107	458
	2	徴税費	504	543	△39		504
	1	賦課徴収費	504	543	△39		504

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			負担金 ・保健事業等評価・分析システム保険者負担金 6 ・情報集約システム負担金 149 ・オンライン資格確認等システム負担金 6
	8旅 費	6	○医療費適正化事業 2,487 旅 費 6 ・普通旅費 6
	10需 用 費	18	需 用 費 18 ・印刷製本費 18
	11役 務 費	758	役 務 費 758 ・郵便料 668 ・レセプト管理手数料 90
	12委 託 料	1,633	委 託 料 1,633 ・医療費通知作成委託料 104 ・レセプト点検業務委託料 1,458
	13使用料及び賃借料	72	・一般診療費等点検業務委託 2 ・あはき療養費点検委託料 17 ・柔道整復療養費点検委託料 52 使用料及び賃借料 72 ・電算機器等借上料 72
	8旅 費	8	○収納率向上事業 565 旅 費 8 ・普通旅費 8
	12委 託 料	197	委 託 料 197 ・滞納整理システム維持管理委託料 197
	13使用料及び賃借料	308	使用料及び賃借料 308 ・滞納整理システム借上料 308
	18負担金補助及び交付金	52	負担金補助及び交付金 52 ・たがわ情報センター共同利用負担金 52
	10需 用 費	104	○賦課徴収事務 504 需 用 費 104

款 1 総務費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	3運営協議会費	233	233	0			233
	1運営協議会費	233	233	0			233
	4趣旨普及費	77	84	△7			77
	1趣旨普及費	77	84	△7			77
	2保険給付費	936,369	980,200	△43,831	928,460		3,360
	1療養諸費	810,376	858,279	△47,903	808,110		
	1一般被保険者療養給付費	800,000	846,464	△46,464	800,000		
	2退職被保険者等療養給付費	500	1,000	△500	500		
	3一般被保険者療養費	7,500	8,346	△846	7,500		
	4退職被保険者等療養費	50	50	0	50		

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11 役 務 費	400	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 104 役 務 費 400 ・郵便料 360 ・公金払込手数料 40
	1 報 酬	226	○国民健康保険運営協議会 233
	8 旅 費	7	報 酬 226
			・運営協議会委員出務報 226
			旅 費 7
			・委員旅費 7
	10 需 用 費	77	○趣旨普及事業 77
			需 用 費 77
			・印刷製本費 77
4,549			
2,266			
	18 負担金補助 及び交付金	800,000	○一般被保険者療養給付費 800,000
			負担金補助及び交付金 800,000
			・保険診療報酬給付費 800,000
	18 負担金補助 及び交付金	500	○退職被保険者等療養給付費 500
			負担金補助及び交付金 500
			・保険診療報酬給付費 500
	18 負担金補助 及び交付金	7,500	○一般被保険者療養費 7,500
			負担金補助及び交付金 7,500
			・療養費 7,500
	18 負担金補助 及び交付金	50	○退職被保険者等療養費 50
			負担金補助及び交付金 50
			・療養費 50

款 2 保険給付費

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
						特定財源		
						国県支出金	地方債	その他
		5一般被保険者移送費	50	50	0	50		
		6退職被保険者等移送費	10	10	0	10		
		7審査手数料	2,266	2,359	△93			
		2高額療養費	120,350	116,278	4,072	120,350		
		1一般被保険者高額療養費	120,000	115,828	4,172	120,000		
		2退職被保険者等高額療養費	100	100	0	100		
		3一般被保険者高額介護合算療養費	200	300	△100	200		
		4退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	0	50		
		3助産諸費	5,043	5,043	0			3,360
		1出産育児一時金	5,040	5,040	0			3,360
		2支払手数料	3	3	0			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18負担金補助 及び交付金	50	○一般被保険者移送費 50 負担金補助及び交付金 50 ・移送費 50
	18負担金補助 及び交付金	10	○退職被保険者等移送費 10 負担金補助及び交付金 10 ・移送費 10
2,266	12委 託 料	2,266	○診療報酬審査手数料 2,266 委 託 料 2,266 ・診療報酬審査支払手数 料 2,266
	18負担金補助 及び交付金	120,000	○一般被保険者高額療養費 120,000 負担金補助及び交付金 120,000 ・高額療養費 120,000
	18負担金補助 及び交付金	100	○退職被保険者等高額療養費 100 負担金補助及び交付金 100 ・高額療養費 100
	18負担金補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算 療養費 200 負担金補助及び交付金 200 ・高額介護合算療養費 200
	18負担金補助 及び交付金	50	○退職被保険者等高額介護合 算療養費 50 負担金補助及び交付金 50 ・高額介護合算療養費 50
1,683			
1,680	18負担金補助 及び交付金	5,040	○出産育児一時金支給事業 5,040 負担金補助及び交付金 5,040 ・出産育児一時金 5,040
3	11役 務 費	3	○出産育児一時金支給事業 3 役 務 費 3

款 2 保険給付費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	4 葬祭諸費	600	600	0			
	1 葬祭費	600	600	0			
	3 国民健康保険事業費納付金	297,507	311,538	△14,031	5,733		286,906
	1 医療給付費分	219,241	232,736	△13,495	5,733		213,508
	1 一般被保険者医療給付費分	219,171	232,659	△13,488	5,733		213,438
	2 退職被保険者医療給付費分	70	77	△7			70
	2 後期高齢者支援金等分	59,693	59,934	△241			56,322
	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	59,677	59,913	△236			56,306
	2 退職被保険者後期高齢者支援金等分	16	21	△5			16
	3 介護納付金分	18,573	18,868	△295			17,076

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			・ 出産育児一時金支払手数料 3
600			
600	18負担金補助 及び交付金	600	○葬祭費支給事業 600 負担金補助及び交付金 600 ・ 葬祭費 600
4,868			
	18負担金補助 及び交付金	219,171	○一般被保険者医療給付費分 219,171 負担金補助及び交付金 219,171 ・ 一般被保険者医療給 付費分 219,171
	18負担金補助 及び交付金	70	○退職被保険者医療給付費分 70 負担金補助及び交付金 70 ・ 退職被保険者医療給 付費分 70
3,371			
3,371	18負担金補助 及び交付金	59,677	○一般被保険者後期高齢者支 援金等分 59,677 負担金補助及び交付金 59,677 ・ 一般被保険者後期高 齢者支援金等分 59,677
	18負担金補助 及び交付金	16	○退職被保険者後期高齢者支 援金等分 16 負担金補助及び交付金 16 ・ 退職被保険者後期高 齢者支援金等分 16
1,497			

款 3 国民健康保険事業費納付金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1	介護納付金分	18,573	18,868	△295		17,076
	4	共同事業拠出金	1	1	0		
	1	退職者医療共同事業拠出金	1	1	0		
	1	退職者医療共同事業拠出金	1	1	0		
	5	財政安定化基金拠出金	1	1	0		
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0		
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0		
	6	保健事業費	12,258	9,786	2,472	9,170	
	1	保健事業費	3,092	3,560	△468	3,061	
	1	保健衛生普及費	3,092	3,560	△468	3,061	

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,497	18負担金補助 及び交付金	18,573	○介護納付金分 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分 18,573 18,573 18,573
1			
1			
1	18負担金補助 及び交付金	1	○退職者医療共同事業拠出金 負担金補助及び交付金 ・退職者医療共同事業拠 出金 1 1 1
1			
1			
1	18負担金補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金 1 1 1
3,088			
31			
31	8旅 費	5	○保健衛生普及事業 旅 費 ・普通旅費 842 5 5
	10需 用 費	52	需 用 費 ・印刷製本費 36 36
	11役 務 費	39	委 託 料 ・訪問健康相談事業委託 料 264 416
	12委 託 料	2,960	・国保歯科健診委託料 ・若年者健診国保被保険 者分委託料 85 36
	18負担金補助 及び交付金	36	負担金補助及び交付金 ・田川郡保健事業負担金 36 ○生活習慣病予防事業 需 用 費 ・消耗品費 2,250 16 16

款 6 保健事業費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款	項 目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	2 特定健康診査等事業費	9,166	6,226	2,940	6,109		
	1 特定健康診査等事業費	9,166	6,226	2,940	6,109		
	7 基金積立金	1	1	0			
	1 基金積立金	1	1	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			役 務 費 39 ・ 傷害保険料 39 委 託 料 2,195 ・ 特定保健指導サポート プログラム（教室型） 449 ・ 特定保健指導サポート プログラム（個別型） 721 ・ 糖尿病性腎症重症化予 防委託料 1,025
3,057			
3,057	8旅 費	7	○特定健康診査等一般事業 5,743 旅 費 7 ・ 普通旅費 7
	10需 用 費	150	需 用 費 118 ・ 消耗品費 81 ・ 印刷製本費 37
	11役 務 費	756	役 務 費 378 ・ 電話料 40 ・ 郵便料 216 ・ 特定健康診査等データ 管理・費用決済手数料 122
	12委 託 料	7,577	委 託 料 4,964 ・ 特定健康診査委託料 4,448 ・ 保健指導業務委託料 516
	13使用料及び 賃借料	276	使用料及び賃借料 276 ・ ソフトウェア使用料 14 ・ 体成分分析器借上料 262
	18負担金補助 及び交付金	400	○特定健診未受診者対策事業 3,423 需 用 費 32 ・ 消耗品費 8 ・ 印刷製本費 24 役 務 費 378 ・ 郵便料 378 委 託 料 2,613 ・ 特定健診未受診者対策 委託料 2,247 ・ 医療情報収集事業委託 料 366 負担金補助及び交付金 400 ・ 特定健診未受診者対策 事業負担金 400
1			
1			

款 7 基金積立金

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
	1基金積立金	1	1	0			
	8公債費	1	1	0			
	1財政安定化基金償還金	1	1	0			
	1財政安定化基金償還金	1	1	0			
	9諸支出金	1,053	1,052	1			
	1償還金及び還付加算金	1,051	1,051	0			
	1過年度還付金	1,000	1,000	0			
	2還付加算金	50	50	0			
	3償還金	1	1	0			
	2延滞金	1	1	0			
	1延滞金	1	1	0			
	3繰出金	1	0	1			
	1一般会計繰出金	1	0	1			

(単位：千円)

内 訳 一般財源	節		説 明	
	区 分	金 額		
1	24積立金	1	○財政調整基金積立金 積立金 ・存置科目	1 1 1
1				
1				
1	22償還金利子 及び割引料	1	○財政安定化基金償還金 償還金利子及び割引料 ・存置科目	1 1 1
1,053				
1,051				
1,000	22償還金利子 及び割引料	1,000	○過年度還付金 償還金利子及び割引料 ・過年度還付金	1,000 1,000 1,000
50	22償還金利子 及び割引料	50	○還付加算金 償還金利子及び割引料 ・還付加算金	50 50 50
1	22償還金利子 及び割引料	1	○償還金 償還金利子及び割引料 ・存置科目	1 1 1
1				
1	22償還金利子 及び割引料	1	○延滞金 償還金利子及び割引料 ・存置科目	1 1 1
1				
1	27繰出金	1	○一般会計繰出金 繰出金 ・存置科目	1 1 1

款 10 予備費

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
款 項	目				特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10予備費		1,000	1,000	0			
1予備費		1,000	1,000	0			
1予備費		1,000	1,000	0			

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
1,000			
1,000			
1,000			○予備費 1,000 予 備 費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書(国保会計)

2.一般職

(1)総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
本年度	3 (0)		8,700	6,289	14,989	4,280	19,269	
前年度	3 (0)		8,559	5,722	14,281	4,102	18,383	
比較	0 0	0	141	567	708	178	886	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	本年度	240	0	72	762	0	1,500	3,395	320
	前年度	120	0	134	510	0	1,500	3,278	180
	比較	120	0	△ 62	252	0	0	117	140

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手 当	計			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	
比較	0 0	0	0	0	0	0	0	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となつたものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手 当	地域手 当	通勤手 当	住居手 当	管理職 手当	超過勤 務手当	期末勤 勉手当	その他 の手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	141	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	141	
		その他の増減分	0	
職員手当	567	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	567	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	0	給与改正に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	0	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	0	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	239,667	0
	平均給与月額(円)	271,000	0
	平均年齢(歳)	30.0	0.0
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	235,900	0
	平均給与月額(円)	257,100	0
	平均年齢(歳)	29.6	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200	-	182,200	-

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和2 年4月 1日現 在	1級	1	33.3%	1級			平成31 年4月1 日現在	1級	1	33.3%	1級			
	2級	1	33.3%	2級				2級	1	33.3%	2級			
	3級	0	0.0%	3級				3級	0	0.0%	3級			
	4級	1	33.3%	4級				4級	1	33.3%	4級			
	5級	0	0.0%	5級				5級	0	0.0%	5級			
	6級	0	0.0%					6級	0	0.0%				
	計	3	100.0%	計	0	0.0%		計	3	100.0%	計	0	0.0%	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
本年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	
前年度	職員数 (A) (人)	3	3	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3	0	
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	3	3	0
		8号給(人)	0	0	0
	比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	-	

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
10%	0	10%

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和2年4月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—